



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月13日

上場会社名 中部水産株式会社 上場取引所 名
 コード番号 8145 URL <http://www.nagoya-chusui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇坂 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 祥司 TEL 052-683-3001
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	19,486	△2.9	39	△5.6	108	3.9	76	8.7
30年3月期第2四半期	20,070	1.8	41	24.4	104	9.3	69	6.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	42.70	—
30年3月期第2四半期	39.29	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期第2四半期	16,000		12,931		80.8	
30年3月期	15,499		12,772		82.4	

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 12,931百万円 30年3月期 12,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.00	—	40.00	44.00
31年3月期	—	40.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の合計配当額44.00円は、1株当たり中間配当額4.00円と1株当たり期末配当額40.00円の合計であります。1株当たり中間配当額4.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額40.00円は株式併合後の金額となります。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成30年3月期、平成31年3月期ともに80円となります。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	△2.1	130	6.5	250	5.9	160	5.5	89.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	1,926,900株	30年3月期	1,926,900株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	146,091株	30年3月期	146,076株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	1,780,822株	30年3月期2Q	1,781,073株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
第2四半期累計期間	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、各地で発生した豪雨、地震などの自然災害の影響はあるものの、堅調な企業業績に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、米国の保護主義的な通商政策による世界経済への影響等、海外リスクの高まりから依然として先行き不透明な状況にあります。

当業界におきましては、台風や漁獲規制による取扱数量の減少や水産物資源の減少傾向が続いており、加えて、市場外流通との競争激化、消費者の食に対する安全、低価格志向や魚離れ等、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような外部環境のもとで、当社は、水産資源の減少に対応した調達力、営業力の強化を図るとともに、諸経費の削減を推し進めるなど、業績の向上と経営体質の強化のための諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、卸売部門が取扱数量の減少により減収となり、飼料工場が養鰻業者の需要減で減収となるなど、全体で19,486百万円(前年同四半期比2.9%減)となりました。経常利益は、販売費、管理費の減少等により108百万円(前年同四半期比3.9%増)となり、四半期純利益は、76百万円(前年同四半期比8.7%増)となりました。

売上面に関しては、今後、自然の影響を受けやすい天然魚の漁獲量の減少に対して、出荷者との繋がりを深め、養殖魚や他魚種及び他海域からの集荷で対処する等、安定供給を図ります。利益面では、個々の取引条件の見直しや工場原価及び一般管理費の削減により利益率の改善を図ります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、サンマ、ホタテ貝柱、養殖シマアジ、タラフィーレが順調な入荷で販売数量を伸ばし、国内産生鮮キハダの四つ割り製品、トロ商材の養殖マグロが好調な販売で売上増となりましたが、ヤリイカ、サバ類が不漁、養殖ウナギ、カツオ、養殖ヒラメが売上の減少により、全体で減収となりました。

冷凍魚は、冷タラバガニ、冷紋甲イカ類が順調な入荷で販売数量を伸ばし、養殖バナメイエビが量販店向けの販売が伸長し、ホタテ貝柱が単価安により売上増となりましたが、冷ズワイガニが入荷減、冷ウナギ蒲焼が単価高により販売数量が減少し、全体で減収となりました。

加工食品は、チリ産ギンサケフィーレ、生鮮アトランティックサーモンが量販店向けに販売が伸長し、売上増となりましたが、時サケ、秋サケが漁獲減、イクラが単価高により需要減となり、イカ、アジを原料とした製品関係が原料不足による単価高で販売数量が減少し、全体で減収となりました。

この結果、売上高は18,676百万円(前年同四半期比2.0%減)、営業利益は161百万円(前年同四半期比0.9%増)となりました。

(飼料工場部門)

海面養殖用の原料魚粉は、新規取引で販売数量が伸長し、売上増となりましたが、養鰻用飼料は、国内向け飼料がシラスウナギの不漁により販売数量が減少し、輸出用飼料が需要減で販売数量が減少し、全体で減収となりました。

この結果、売上高は471百万円(前年同四半期比26.9%減)、営業利益は7百万円(前年同四半期比83.6%減)となりました。

(冷蔵工場部門)

コンビニ向けや給食関係の冷凍食品の順調な入荷で取扱増となり、同業他社の再保管が増加しましたが、寄託各社の経費削減による保管商品の減少により減収となりました。

この結果、売上高は271百万円(前年同四半期比9.4%減)、営業利益は21百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

(不動産賃貸部門)

売上高は67百万円(前年同四半期比11.0%増)、営業利益は41百万円(前年同四半期比38.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、16,000百万円となり、前事業年度末に比べ501百万円(3.2%)増加しました。これは主に、有価証券の減少499百万円、建物の減少37百万円などがありましたが、投資有価証券の増加725百万円、商品及び製品の増加320百万円などによるものであります。

負債は、3,069百万円となり、前事業年度末に比べ342百万円(12.6%)増加しました。これは主に、買掛金の増加159百万円、流動負債その他の増加150百万円などによるものであります。

純資産は、12,931百万円となり、前事業年度末に比べ158百万円(1.2%)増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加154百万円などによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、投資活動の結果、投資有価証券の取得による支出等により312百万円、財務活動の結果、配当金の支払額等により71百万円それぞれ減少となりましたが、営業活動の結果、仕入債務の増加等により78百万円増加となったため、前事業年度末に比べ304百万円(6.8%)減少し、当第2四半期会計期間末には4,205百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、引き続き厳しい事業環境が続き、売上高は卸売部門の取扱数量の減少などにより、平成30年5月11日に公表いたしました平成31年3月期の業績予想数値を下回る見込みであり、前事業年度比2.1%減収の405億円に修正いたしました。利益面の修正はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,153,077	2,145,633
受取手形及び売掛金	2,136,328	2,119,217
有価証券	3,001,116	2,501,222
商品及び製品	1,203,298	1,523,505
仕掛品	38,813	40,280
原材料及び貯蔵品	336,873	364,758
その他	40,853	36,822
貸倒引当金	△13,860	△12,778
流動資産合計	8,896,501	8,718,661
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	829,781	792,530
その他(純額)	757,185	750,169
有形固定資産合計	1,586,967	1,542,699
無形固定資産	18,649	16,514
投資その他の資産		
投資有価証券	4,731,937	5,457,248
その他	289,873	280,493
貸倒引当金	△24,735	△15,260
投資その他の資産合計	4,997,074	5,722,481
固定資産合計	6,602,692	7,281,695
資産合計	15,499,193	16,000,357
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,602,595	1,761,657
受託販売未払金	184,242	163,143
未払法人税等	38,558	31,023
賞与引当金	48,680	47,000
役員賞与引当金	3,190	—
資産除去債務	5,324	5,324
その他	216,784	367,397
流動負債合計	2,099,376	2,375,546
固定負債		
退職給付引当金	386,832	383,578
その他	240,555	309,914
固定負債合計	627,387	693,493
負債合計	2,726,763	3,069,039

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,141,387	10,146,203
自己株式	△593,937	△593,977
株主資本合計	12,043,221	12,047,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	729,208	883,319
評価・換算差額等合計	729,208	883,319
純資産合計	12,772,429	12,931,317
負債純資産合計	15,499,193	16,000,357

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	20,070,352	19,486,814
売上原価	19,175,151	18,655,009
売上総利益	895,201	831,805
販売費及び一般管理費	853,605	792,541
営業利益	41,596	39,263
営業外収益		
受取利息	8,248	9,445
受取配当金	34,254	36,005
受取手数料	16,473	15,656
その他	6,286	8,425
営業外収益合計	65,263	69,533
営業外費用		
雑損失	2,274	80
営業外費用合計	2,274	80
経常利益	104,585	108,716
税引前四半期純利益	104,585	108,716
法人税、住民税及び事業税	21,881	26,940
法人税等調整額	12,720	5,725
法人税等合計	34,602	32,666
四半期純利益	69,983	76,049

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	104,585	108,716
減価償却費	49,089	53,690
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,283	△10,556
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,840	△3,190
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,600	△1,680
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,136	△3,253
受取利息及び受取配当金	△42,503	△45,451
売上債権の増減額(△は増加)	△275,186	22,612
たな卸資産の増減額(△は増加)	148,275	△349,559
仕入債務の増減額(△は減少)	380,849	137,962
未払金の増減額(△は減少)	△17,165	201,099
未払費用の増減額(△は減少)	4,739	5,385
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,671	△81,966
その他	27,977	31,718
小計	385,472	65,525
利息及び配当金の受取額	44,675	48,044
法人税等の支払額	△22,072	△34,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,075	78,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	400,000
定期預金の預入による支出	△26,000	△24,500
定期預金の払戻による収入	24,000	127,000
有形固定資産の取得による支出	△32,860	△7,288
無形固定資産の取得による支出	△8,961	—
投資有価証券の取得による支出	△303,739	△807,896
その他	6,321	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,240	△312,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,059	△39
配当金の支払額	△71,301	△71,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,360	△71,259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,525	△304,957
現金及び現金同等物の期首残高	4,938,077	4,510,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,932,552	4,205,267

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への 売上高	19,065,069	645,047	299,841	60,394	20,070,352	—	20,070,352
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,021	—	56,555	—	70,577	△70,577	—
計	19,079,091	645,047	356,396	60,394	20,140,930	△70,577	20,070,352
セグメント利益	159,751	47,700	21,822	30,243	259,518	△217,921	41,596

(注) 1 セグメント利益の調整額△217,921千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への 売上高	18,676,479	471,583	271,702	67,049	19,486,814	—	19,486,814
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,280	—	59,267	—	64,548	△64,548	—
計	18,681,759	471,583	330,970	67,049	19,551,362	△64,548	19,486,814
セグメント利益	161,261	7,832	21,911	41,873	232,879	△193,615	39,263

(注) 1 セグメント利益の調整額△193,615千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。